



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 JX金属株式会社 上場取引所 東

コード番号 5016 URL <https://www.jx-nmm.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 林 陽一  
コーポレート

問合せ先責任者（役職名） コミュニケーション部（氏名） 米山 学（TEL）03-6433-6088  
開示担当課長

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	396,391	17.6	70,034	2.8	67,857	2.9	51,476	16.6	42,941	16.9	42,074	21.4
2025年3月期中間期	337,011	△56.7	68,120	△7.7	65,968	△5.1	44,166	△16.4	36,730	—	34,658	△32.3

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期中間期	46	32	46	25
2025年3月期中間期	39	56	39	56

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,317,038	733,732	630,060	47.8
2025年3月期	1,283,002	711,754	615,297	48.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 91.55	円 銭 18.00	円 銭 109.55
2026年 3 月期	—	6.00			
2026年 3 月期 (予想)			—	15.00	21.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正に関する事項については、本日発表の「剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

（注2）当社は、前第3四半期において、2024年11月11日付取締役会の決議に基づき、同年11月29日を効力発生日として、1株当たり配当金91円55銭、配当金総額85,000百万円の配当を実施しています。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1 株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	790.000	10.5	125.000	11.1	120.000	11.7	97.000	19.2	79.000	15.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の3ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	928,463,102株	2025年3月期	928,463,102株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,367,324株	2025年3月期	1,219,500株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	927,008,495株	2025年3月期中間期	928,463,102株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又は資源・素材業界における競争環境の変化  
(2) 法律の改正や規制の強化  
(3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年中間期)増減率について、当期(当中間期)・前期(前年中間期)の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。